特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第７号

計量法（平成４年法律第51号）第89条第１項の規定に基づき、平成23年４月11日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成 23 年４月 25 日

独立行政法人産業技術総合研究所
理事長　野間口　有

１、承認番号　第Q117号
２、名称　愛安徳電子（深圳）有限公司
３、住所　Datianyang Industrial Zone, Tantou Village, Songgang Town, Baoan District, Shenzhen, Guangdong Province, CHINA
４、特定計量器の種類　アネロイド型血圧計

１、承認番号　第Q118号
２、名称　西鉄城精電科技（江門）有限公司
３、住所　中華人民共和国廣東省江門市江海区金星路399號
４、特定計量器の種類　アネロイド型血圧計

計量法施行規則第百二十一条に基づく一般計量教習に関する公告

○独立行政法人　産業技術総合研究所公告第六号

計量法施行規則（平成十三年経済産業省令第二十九号）第百二十一条の規定に基づき、平成二十三年度後期一般計量教習の入所試験及び教習の期間について次のように公告する。

平成二十三年四月二十五日　独立行政法人　産業技術総合研究所　理事長　野間口　有

一　試験期日　平成二十三年六月二十四日

二　試験場所

１　独立行政法人　産業技術総合研究所　臨海副都心センター（東京都江東区青海二丁目三番地二十六）

２　独立行政法人　産業技術総合研究所　関西センター（大阪府池田市緑丘一丁目八番三十一号）

三　試験科目　数学、物理及び一般常識

四　教習期間　平成二十三年九月二十日から平成二十三年十二月十六日まで

五　教習概要　計量法（平成四年法律第五十一号）第百六十六条に規定する計量に関する業務に従事する経済産業省、都道府県、市町村、指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関、特定計量証明認定機関及び指定校正機関の職員並びに計量士になろうとする者に必要な技術及び実務

六　入所定員　三十名

七　受験願書等の提出期限　平成二十三年五月二十五日必着

八　受験願書等提出先

独立行政法人　産業技術総合研究所　計量標準管理センター　計量研修センター
〒三〇五―八五六一　茨城県つくば市東一丁目一番地一　中央第一　外周　やくら館

九　提出書類（各一通）

１　一般計量教習入所試験受験願書（独立行政法人　産業技術総合研究所が定める別紙様式第１）

２　履歴書（独立行政法人　産業技術総合研究所が定める別紙様式第２）

３　推薦書（受験者の氏名、受験理由、勤務先所属長の推薦理由、役職名、氏名を記し、所属長が押印した推薦書）。推薦書の提出の無い受験者には、１に記す期日に、入所試験終了後面談を実施する。

４　写真（大きさは、縦四・五センチメートル・横三・五センチメートル、正面、半身、脱帽、提出日前三ヶ月以内に撮影したもので、裏面に氏名を自署したもの）

５　健康診断書（提出日前三ヶ月以内に診断を受けたもの）

６　受験者本人のあて名を明記した返信用封筒（大きさは長形三号で、「簡易書留」と朱書きし、三百九十円切手を貼付のこと）

十　提出方法　郵送による場合は、簡易書留等配達の記録が残る方法で送付すること。

十一　その他

平成二十三年度後期一般計量教習においては、受講者への産業技術総合研究所内宿泊施設（やくら館）の貸与及び同施設内食堂利用ができないことが想定される。その場合、遠隔地からの受講者は、受講会場までの交通手段も含め受講期間中の宿泊について自ら準備すること（計量研修センターでは、宿泊の斡旋は行なわない）。宿泊施設貸与の可否等については、受験願送付時に通知する予定。

独立行政法人　産業技術総合研究所　計量研修センターのホームページ　http://www.nmij.jp/metroltrain/において、別紙様式等の情報を公開する。

教習の修了は受講状況及び筆記又は口述による修了試験の結果等により判定する。

独立行政法人統計センター公告

独立行政法人統計センター非常勤職員就業規則（統計センター規程第９号）、独立行政法人統計センター育児休業等規程（統計センター規程第10号）、独立行政法人統計センター職員給与規程（統計センター規程第16号）及び独立行政法人統計センター役員報酬規程（統計センター規程第17号）の一部を改正したので、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第52条第２項、第57条第２項及び第58条第１項の規定に基づき、次のとおり要旨を公表する。

なお、詳細については、事務所における閲覧及びホームページ（http://www.nstac.go.jp）により公表する。

平成 23 年４月 25 日

独立行政法人統計センター
理事長　戸谷　好秀

１　改正の要旨

(1)　一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成22年法律第53号）の４月１日施行規定を踏まえ所要の改正を行った。

(2)　人事院規則19―０（職員の育児休業等）の改正等に伴う規程の整備を行った。

２　施行年月日　平成23年４月１日

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成 23 年４月 25 日

契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　小野　清子
（東京都新宿区霞ケ丘町10番１号）

[掲載順序]

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

①71、27　②災害共済給付オンライン請求システムデータセンタ運用（設置場所の提供を含む）及び各種ネットワーク回線の提供　③役務等　④随意　⑤23．3．31　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社（東京都港区三田一丁目４番28号）　⑦3,150,000円（月額）　⑨ｂ「排他的権利の保護」

日本私立学校振興・共済事業団共済規程及び日本私立学校振興・共済事業団共済規程の一部変更について（平成二十年三月三十一日文部科学大臣認可十九諸文科高第四百七号）の一部変更について

（平成二十三年三月三十日文部科学大臣認可二十二受文科高第一〇一〇号）

第一条　日本私立学校振興・共済事業団共済規程（平成九年十二月二十四日文部大臣認可）の一部を次のように変更する。

第二十六条第二項の表を次のように改める。